

## 令和4年度 事業報告

### 特定非営利活動法人 障害者地域生活サポート相談所 青空

今後の当法人の権利擁護事業の対象を住民から地域に移行させて権利擁護の町づくりに取り組んでいく。

#### 1 権利擁護事業

##### 1) 成年後見事業

###### 【令和4年度の活動実績】

令和4年度の成年後見事業の活動実績は、被後見人等14人（後見類型10人保佐類型4人補助類型0人）に財産管理及び生活療養看護の後見職務を行ってきた。前年度と比べて3人増加した（新規受任5件、死亡2人）。

成年後見事業における相談実績は6件であった。今年度の特徴は西濃圏域においては、海津市以外は中核機関が設置された。しかし、中核機関の対象が市町村長申し立てのため、親族申し立てのサポート依頼が多かった。家庭裁判所に提出する推定相続人調査において専門的な戸籍の知識が必要となった。

被後見人等の財産管理では、被保佐人の夫の遺産分割協議を代理権に基づき、夫の母親と交渉した。もう一件は、被後見人の父親の遺産分割協議について監督人を通じて家庭裁判所に報告した。

次に、生活・療養看護では、知的障害者である被保佐人の精神科病院から退院支援を実施し、施設入所の調整を行った。また、精神障害者である被後見人の救護施設から住宅型有料老人ホームに入所調整を行った。入所調整の課題として救護施設の利用者の介護保険の申請があった。

任意後見契約については2件と変わりはない。

##### 2) 身元保証サービス

###### 【令和4年度の活動実績】

令和4年度の身元保証サービス契約者5人に施設生活支援と緊急搬送時の対応を行ってきた。軽度の知的障害者の身元保証契約者の白内障の難しい手術に関して意思決定支援を行い、関係機関と調整を図った。

#### 2 中核機関委託事業

令和4年度は、大垣市・海津市・垂井町・関ヶ原町に対して中核機関設置後の専門相談等に向けた予算の提示を実施してきた。

### 【大垣市】

大垣市は、令和3年度に中核機関の設置後、令和4年度はアセスメント会議受任者調整会議の実施に向けて関係機関と調整を図ってきた。当法人からは、今後の後見ニーズ拡大に伴う専門相談に対しての予算提示を行った。大垣市は当法人の法人後見機能に関心を抱いている。

### 【海津市】

海津市は、令和4年度に海津市地域福祉計画後、令和5年度4月の中核機関の設置に向けて予算編成を行ってきた。当法人からは、中核機関に対して予算の提示を行った。

### 【垂井町】

令和4年度に中核機関を立ち上げた。当法人に対するコンサルテーションの予算が計上されている。アセスメント会議・受任者会議は、垂井町と関ヶ原町、養老町の広域で中核機関を設置して対応を図っていく予定であったが、専門相談の実績はなかった。

### 【関ヶ原町】

令和4年度に関ヶ原町中核機関を立ち上げた。アウトソーシングするための予算化が行われたが委託先は決定されていなかったため、当法人からは、プレゼンを実施した。

## 3 地域貢献事業

令和4年度は成年後見制度と地域貢献事業のパンフレット（簡易パンフレット）を使用して関係機関に更なる周知を図った。

地域貢献事業は、1) 社会資源のイノベーション 2) 空き家管理サービス 3) 独居高齢者等の見守り 4) 障がい者のレスパイトサービスである。

### 1 社会資源のイノベーション

複合的障害者のサービスを提供している民間の事業者が企画している新しいサービス立ち上げについてコラボレーションした。また、障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業所を2箇所見学した。

### 2 空き家管理サービス

成年後見人の依頼を受け、被後見人の庭の剪定を行った。

### 3 独居高齢者等の見守り

今年度の実績はなし

### 4 障がい者のレスパイトサービス

令和4年度においても会員を中心としたレスパイトサービスを提供した。レスパイトサービスは、事務所での見守りが主であった。レスパイトサービスの日程調整のために相談事業所や訪問介護事業所との連携を図った。担当職員のケガのために、サービスの中断を余儀なくされた。

### 4 その他

#### 1 ホームページの更新

青空の活動を広く周知するため、SNS へのリンクをつけるなど、ホームページの更新を行った。

#### 2 コロナ禍での活動

コロナのため理事会や後見会議も中止し、被後見人との面会も必要に応じて電話連絡のみとした。

#### 3 研修

会員小玉司法書士から戸籍に関する講話を受けた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	支出額(千円)
成年後見制度の後見人等の受任及び啓発活動に関する事業	権利擁護事業	随時	居住場所	26	認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者 14	2372
		必要時	法人事務所	4		
市町村が設置する中核機関の業務委託事業	中核機関委託事業	随時	各市町村役場	2	行政担当者 4	0
要援助者等に対する在宅福祉及び外出支援	レスパイトサービス事業	随時	法人事務所	2	障がい者 1	105
要援助者の雇用促進、社会資源の開発事業及びその他目的を達成するために必要な事業	地域貢献事業	随時	相談・依頼に応じた空き家	4	成年後見人・地域住民 2	157
	地域貢献事業(社会資源のイノベーション)	令和4年10月	就労継続支援B型事業所	4	施設担当者 3	
	地域貢献事業(研修会)	令和5年2月	総合福祉会館	3	戸籍に関することに関心のある人	

## 活動計算書

令和4年 4月 1日 ~ 令和5年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	120,000		
賛助会員受取会費	0	120,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	100,000	100,000	
3. 事業収益			
権利擁護支援事業	2,696,502		
レスパイトサービス事業	233,300		
地域貢献事業	185,410	3,115,212	
4. その他収益			
受取利息	75		
雑収益	0	75	
経常収益計			3,335,287
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当(謝金)	273,640		
福利厚生費	3,057		
委託費	2,208,520		
人件費計	2,485,217		
(2) その他経費			
通信運搬費	23,207		
車両管理費	41,600		
租税公課	31,850		
会議費	0		
消耗品費	44,281		
旅費交通費	1,000		
研修費	1,980		
支払手数料	5,110		
雑費	105		
その他経費計	149,133		
事業費計		2,634,350	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	845,965		
給料手当(謝金)	3,375		
法定福利費	3,754		
人件費計	853,094		
(2) その他経費			
消耗品費	43,700		
会議費	516		
業務委託費	135,000		
車両費	107,191		
通信運搬費	210,013		
水道光熱費	68,772		
租税公課	12,900		
家賃	492,000		
保険料	75,420		
賃借料	83,430		
接待交際費	1,080		
リース料	18,480		
研修費	0		
諸会費	0		
顧問料	55,000		
支払手数料	21,037		
雑費			
その他経費計	1,324,539		
管理費計		2,177,633	
経常費用計			4,811,983
III 経常外費用			0
貸倒損失	1,188		
経常外費用計			1,188
税引前当期正味財産増減額			△ 1,477,884
法人税、住民税及び事業税			72,000
当期正味財産増減額			△ 1,549,884
前期繰越正味財産額			6,158,454
次期繰越正味財産額			4,608,570

法人名： 特定非営利活動法人 障害者地域生活サポート相談所 青空

## 貸借対照表

令和5年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	4,994,341		
未収金	104,289		
前払費用	46,000		
立替金	138,026		
流動資産合計		5,282,656	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	1		
有形固定資産計	1		
(2)その他の資産			
電話加入権	36,750		
保証金	39,000		
その他の固定資産計	75,750		
固定資産合計		75,751	
資産合計			5,358,407
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	323,679		
預かり金(源泉徴収税)	11,296		
預かり金(利用者の預かり金)	342,862		
未払い法人税等	72,000		
流動負債合計		749,837	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			749,837
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		6,158,454	
当期正味財産増減額		△ 1,549,884	
正味財産合計			4,608,570
負債及び正味財産合計			5,358,407

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月17日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

科目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価格
車両運搬具	1			1		1
電話加入権	36,750			36,750		36,750
保証金	39,000			39,000		39,000
合計	75,751	0	0	75,751	0	75,751

### 3. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。


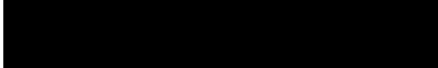
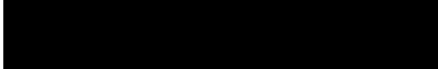
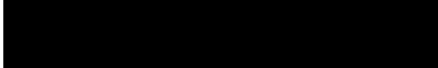
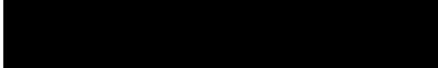


(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
	0	0

## 財産目録

令和5年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	100,917		
普通預金			
	209,578		
	670,783		
	49,005		
	312,971		
	343,731		
	5,807		
定期預金			
	3,301,549		
未収金			
権利擁護支援事業	43,461		
レスパイトサービス事業	0		
地域貢献事業	60,828		
前払費用			
地代家賃・賃借料	46,000		
立替金			
権利擁護支援事業	138,026		
流動資産合計		5,282,656	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具 軽自動車 1台	1		
電話加入権	36,750		
保証金	39,000		
固定資産合計		75,751	
資産合計			5,358,407
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
本会計	104,960		
権利擁護支援事業	218,719		
レスパイトサービス事業	0		
地域貢献事業	0		
預り金			
利用者の預かり金	342,862		
職員の源泉所得税	11,296		
未払法人税等			
法人税	72,000		
流動負債合計		749,837	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			749,837
正味財産			4,608,570





令和4年度社員のうち10人以上の者の名簿  
令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人  
障害者地域生活サポート相談所 青空

氏名	住所又は居所
浅野 宏隆	
栗野 龍二	
安藤 寛	
伊藤 浩明	
岡田 俊昭	
川上 孝浩	
北嶋 勉	
北村 浩之	
小玉 光春	
近藤 秀正	
高木 陽子	
田中 広美	
田中 実哲磨	
田部 直美	
田部 宏行	
西田 裕二	
橋本 英樹	
平野 華織	
松岡 勝彦	
松岡 啓子	

水 野 一 利

吉 田 直 美

吉 村 美由紀

